

公益社団法人射水青年会議所 特定費用準備資金等取扱規定

第1章 総則

(目的)

第1条 本規定は公益社団法人射水青年会議所（以下「本会議所」という）が特定費用準備資金及び特定の資産の取得又は改良に充てるために保有する資金の取扱に関し必要な事項を定めることを目的とする。

(定義)

第2条 本規定において、次の各号に掲げる用語の意義は、その各号に定めることとする。

- (1) 特定費用準備資金 公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律施行規則（以下「認定法施行規則」という）第18条第1項本文に定める将来の特定の活動の実施のために特別に支出する費用（事業費又は管理費として計上されることとなるものに限る）に係る支出に当てるための資金をいう。
- (2) 特定資産取得・改良資金 認定法施行規則第22条第3項第3号に定める特定の財産の取得又は改良に充てるための保有する資金をいう。
- (3) 特定費用準備資金等 上記（1）及び（2）を総称する。

(原則)

第3条 本規定による取扱については、認定法施行規則に則り行うものとする。

第2章 特定費用準備資金

(特定費用準備資金の保有)

第4条 本会議所は、特定費用準備資金を保有することができる。

(特定費用準備資金の保有に係る理事会承認手続き)

第5条 本会議所が、前条の特定費用準備資金を保有しようとするときは、理事長は事業ごとに、その資金の名称、将来の特定の活動の名称、内容、計画期間、活動の実施予定次期、積立額、その算定根拠を理事会に提示し、理事会は、次の要件を充たす場合において事業ごとに、承認するものとする。

(1) その資金の目的である活動を行うことが見込まれること。

(2) 積立限度額が合理的に算定されていること。

(特定費用準備資金の管理・取り崩し等)

第6条 前条の特定費用準備資金には、貸借対照表及び財産目録上名称を付いた特定資産として、他の資金（他の特定費用準備資金を含む）と明確に区分して管理する。

2 前項の資金は、その資金の目的である支出に充てる場合を除くほか、取り崩すことができない。

3 前項に関わらず、目的外の取り崩しを行う場合には、理事長は、取り崩しが必要な理由を付して理事会に付議し、その決議を得なければならない。積立計画の中止、積立限度額及び積立期間の変更についても同様とする。

第3章 特定資産取得・改良資金

(特定資産取得・改良資金の保有)

第7条 本会議所は、特定資産取得・改良資産を保有することができる。

(特定資産取得・改良資産の保有に係る理事会承認手続き)

第8条 本会議所が、前条の特定資産取得・改良資金を保有しようとするときは、理事長は、資産ごとに、その資金の名称、将来の特定活動の名称、目的、計画期間、資産の取得又は改良等（以下「資産取得等」という）の予定次期、資産取得等に必要な最低額、その算出根拠を理事会に提示し、理事会は、次の要件を充たす場合において、事業ごとに、承認するものとする。

(1) その資金の目的である資産を取得し又は改良することが見込まれること

(2) その資金の目的である資産取得等に必要な最低額が合理的に算定されていること。

(特定資産取得・改良資金の管理・取り崩し等)

第9条 前条の特定資産取得・改良資金については、貸借対照表及び財産目録上名称を付した特定資産として、他の資金（他の特定資産取得・改良資金を含む）と明確に区分けして管理する。

- 2 前項の資金は、その資金の目的である支出に充てる場合を除くほか、取り崩すことができない。
- 3 前項に関わらず、目的外の取り崩しを行う場合には、理事長は、取り崩しが必要な理由を付して理事会に付議し、その決議を得なければならない。積立計画の中止、資産取得等に必要な最低額及び積立期間の変更についても同様とする。

第4章 雑則

(法令等の読替え)

第10条 本規定において引用する条例の条数・項番号等が、関係法令の改正に伴い変更された場合においては、関係法令の改正等の内容に対応して適宜読み替えるものとする。

(改廃)

第11条 本規定の改廃は、理事会の決議を得て行う。

(細則)

第12条 本規定の実施に必要な細則は、理事長が定めるものとする。

附則

平成25年12月17日改正